

第4回 小牧市高齢者保健福祉計画推進委員会 議事録

日 時	平成29年12月21日(木) 13時30分～15時30分
場 所	小牧市役所本庁舎 6階 601会議室
出席者	<p>【委員】(名簿順)</p> <p>岩満 賢次 岡山県立大学准教授 関谷 みのぶ 名古屋経済大学准教授 関本 洋一 小牧市医師会代表 飯田 資浩 小牧市歯科医師会代表 木全 勝彦 小牧市薬剤師会代表 稲垣 喜久治 小牧市社会福祉協議会代表 小栗 佳子 小牧市民生・児童委員連絡協議会代表 大川 眞由美 小牧市介護相談員代表 伊藤 里美 小牧市介護保険サービス事業者連絡会代表 森 美雪 小牧市ボランティアセンター運営委員会代表 谷 幸男 小牧市身体障害者福祉協会代表 宮越 晴美 小牧市内地域包括支援センター管理者代表 水谷 幸一 連合愛知尾張中地域協議会代表 奥野 辰夫 小牧市区長会連合会代表 舟橋 精一 公募委員 真木 和子 公募委員</p> <p>【欠席委員】</p> <p>出口 さとみ 春日井保健所代表 八木 亨 特別養護老人ホーム愛厚ホーム小牧苑長 菅沼 澄雄 小牧市老人クラブ連合会代表</p> <p>【事務局】</p> <p>山田 祥之 市長公室地域協働担当部長 兼 健康福祉部 地域福祉担当部長 伊藤 俊幸 健康福祉部次長 江口 幸全 健康福祉部 地域包括ケア推進課長 山本 格史 健康福祉部 長寿・障がい福祉課長 松永 祥司 健康福祉部 介護保険課長 河原 真一 健康福祉部 介護保険課課長補佐 倉知 佐百合 健康福祉部 地域包括ケア推進課地域支援係長</p>
傍聴者	0名
配付資料	資料1 第7次小牧市高齢者保健福祉計画素案

1. 開会

(1) あいさつ

2. 議題

(1) 第7次小牧市高齢者保健福祉計画素案について

【第1章～第5章】

- ・ 事務局より、資料1：第7次小牧市高齢者保健福祉計画素案を用いて、説明。

- ・ 質疑、主な意見は以下の通り。

舟橋委員)

- ・ 第1回目の委員会において、日常生活支援総合事業に関する説明があったが、それらの文言が出てこなかった。小牧市では、今、説明のあった第4章・5章のような形で展開していくということか。

事務局)

- ・ 総合事業の関係については、第6章のP146に記載をさせていただいているところであり、後半部分で説明させていただく。

岩満会長)

- ・ 在宅医療の推進に関して、3師会の先生方からご意見をいただきたい。

関本委員)

- ・ 在宅医療については、医師会でも推進しているところであり、3年前から在宅医療サポートセンターを設置、運営しているところである。
- ・ 今のサポートセンターの運営形態については、今年度で終わることになり、来年度から小牧市が設置主体となると聞いている。現在、来年度以降のあり方を検討しているところであるが、医師会も関わる中で、サポートセンターを運営していくことになる。
- ・ また、2か月に1度、在宅医療推進委員会を開催しており、その後、在宅医療に関する研修会を開催しているところである。

飯田委員)

- ・ 小牧市民病院などとも連携し、訪問歯科診療を実施している歯科医院について、ホームページに掲載し、周知している。
- ・ 基本的には、訪問歯科診療を実施しているか個別に確認していただくか、保健センターに問い合わせいただければ確認はとれると思う。
- ・ 介護については、口腔ケアの重要性が言われているところであり、歯科医師会としても講習会など行政と連携して実施していきたいと考えている。

木全委員)

- ・ 薬剤師会としては、医師会と連携しているところであり、先般、在宅医療を実施している医師を講師としてお招きし、講習会を開催したところである。
- ・ 24時間対応が可能な薬局などが少ない状況であるが、無菌注射薬の調剤が可能な薬局も含め、今後は増えていくと思われる。
- ・ こまきつながるくん連絡帳の参加者が初期登録者としては多かったのではないかと考えている。
- ・ ただ、実際に関わっていかうとした場合、メール等の確認など大変な部分もあり、今後の研修等を強化する中で、対応を検討していきたいと考えている。

真木委員)

- ・ P104：シルバーハウジングとあるが、どのような施設で、どのような方が入れて、どういったサービスが受けられるのかお聞きしたい。
- ・ 岩崎、北外山の県営住宅にあるとのことだが、構造的にはバリアフリーになっているのか。

事務局)

- ・ シルバーハウジングは岩崎と北外山の県営住宅の一角がシルバーハウジングとして指定されており、支援員が定期的に訪問し、様子を伺ったり、相談にのるなど見守りを行っている住宅である。
- ・ 支援員は、常駐ということではなく、通いで昼間の時間帯だけ滞在する形になっている。
- ・ 県営住宅を建て替えしたときに合わせて、設置されたものであり、構造的には、バリアフリーになっている。

真木委員)

- ・ 県営住宅に入るためには条件があると思うが、シルバーハウジングはどうか。

事務局)

- ・ 県営住宅であり、条件は県営住宅の基準（所得など）と、シルバーハウジングとして高齢者世帯であることなどが基準としては設けられている。

関谷委員)

- ・ 今回の計画では、それぞれの施策に対して、実施状況と計画目標が記載されているが、全ての施策・事業に対応しているわけではない。
- ・ ここに掲げた項目を選定した基準などがあれば教えてもらいたい。

事務局)

- ・ 指標の選定基準としましては、行政では、経営的視点を持ち、施策や事業の評価を実施してきており、各部署において、その際に活用している項目と、委員会等において、よくご質問をいただく項目を出来る限り掲載したものである。

関谷委員)

- ・ P83：今回の計画の中に、地域がキーワードになっており、住民がお互いに支え合うということが大きなテーマになっていると思われる。
- ・ そうしたなか、「地域支え合い推進員」の役割が非常に重要になってくる。コーディネータ役というよりは、むしろ、プロモーター役だと思う。
- ・ 具体的な事業にも、「地域支え合い推進員」を適正配置する、人材を育成するなどの記載があるが、これらの部分について、設置目標など、想定はあるか。

事務局)

- ・ 現在、「地域支え合い推進員」として、社会福祉協議会に、専門職4名を配置している。
- ・ 社会福祉協議会と一体的に作成、推進している地域福祉計画・地域福祉活動計画において、地域支え合い推進員の配置目標を掲げており、小牧市では福祉圏域が6圏域となっているため、将来的には、1圏域1名で、計6名体制としたいと考えている。

森委員)

- ・ ふれあいいいきサロンに興味があり、社会福祉協議会の地域支え合い推進員に相談したところ、本当に丁寧に説明をしていただいた。
- ・ サロンの雰囲気やどういったことをやるのかが分からない状況であったが、市内で実施されているいろいろな形態でサロンの紹介などを含めて、さまざまな相談にのっていただいた。

真木委員)

- ・ シルバーハウジングのことについて、調べたところ、愛知県下すべての住宅の情報が出てきて調べるのに苦労したため、条件など、小牧市だけの情報をまとめてパンフレットなどを作成してもらえるとありがたい。

【第6章・第7章】

- ・ 事務局より、資料1：第7次小牧市高齢者保健福祉計画素案を用いて、説明。
- ・ 質疑、主な意見は以下の通り。

関本委員)

- ・ 介護サービスが年々充実していることは良いことだが、保険料も同時に増えていっている。
- ・ 介護保険が始まった当初、厚生労働省は2,000円前後でやるといっていたが、今では数倍負担している状況である。
- ・ 費用対効果を考えることが、これからはますます大切になってくる。

- ・ 支える人も減ってくるわけであり、費用対効果を分析し有効に資源を活用し、保険料があがらないことをお願いしたい。

木全委員)

- ・ アンケート結果にも、介護保険料、サービスともに、そのままを望む声が多く、そちらが重要なのではないかと考える。

稲垣委員)

- ・ 地域支え合い推進員の必要性や取組みを含め、社会福祉協議会の事業など上手くまとまった計画であると感じている。
- ・ 小牧市は要介護認定が厳しいと聞いている。介護を受けるにあたって実施する認定調査について、認定調査員のレベル合わせや認定審査委員の資質の向上も必要ではないかと考える。

小栗委員)

- ・ 災害時避難行動要支援者制度の記載があったが、現実、登録率が5割未満と登録が出来る方でも登録されていない方が大勢おり、こうした方が登録されるよう周知し、見守り、支える体制づくりが必要だと考える。

谷委員)

- ・ 障がい者サービスとして受けているときは費用負担がないが、65歳となって介護保険の対象になると介護サービスに費用負担がかかってくる。このあたりの不公平感を取り除いてほしい。
- ・ 介護認定を受けていない人や介護認定非該当の方を対象とした生活支援などの検討も必要であると考えます。

真木委員)

- ・ 自分の母が高齢により自分でお手洗いにいくことが難しくなる可能性がある。しかし、なるべく自力でお手洗いにいけるようにしてあげたいのだが、リフォームをするにしても大掛かりでできない状況になる。
- ・ 足腰は弱っているが、腕力はあるため、這ってお手洗いやお風呂にいけるような住宅があるとよいと感じている。
- ・ 今のバリアフリー住宅は、予防のための住宅が多い。こうした高齢者に配慮した住宅が増えてくるといいと考える。

舟橋委員)

- ・ 私は介護サービスの利用者の家族という立場で委員会に参加している。
- ・ 介護保険法の改正に伴い、さまざまな制度が変わり一喜一憂しながら、委員会に参加させていただいた。
- ・ P83:「制度の狭間で生活のしづらさを感じている方に柔軟な対応ができる」。今後は行政に求めていくべき事項は、まさにこの部分であると考えます。
- ・ こうした部分を、総合事業でいかに実現していくかを注視していきたいと思っている。
- ・ 地域支え合い推進員に大きな役割と期待が込められているが、コーディネーターとしてだけでなく、プロモーターとして、人材育成などを進めていくことも必要ではないかと思う。
- ・ 小牧市は若い街であり、高齢化率も要介護認定率も低い状況である。
- ・ 本日、部長の挨拶の中で『サービスと保険料はそのままが良い』との声がアンケート調査結果から伺えたとの話があった。調査結果からは、そうした声が多かったかもしれないが、実際、サービスを利用しているものからすれば、サービスの充実は必要だと感じている。
- ・ 我々がマイノリティなのか複雑な気分聞いていた。こうした支援が必要な者も少ないかもしれないが、いるわけで、そうした者にも救うという視点も大切にしていきたいところである。
- ・ 総合事業を今後推進していくことにより、認定の更新とともに事業対象者数と事業費が増えていくことになると思われる。

奥野委員)

- ・ 少子高齢化が進む中で、介護サービスの充実化を図るという議論は良いことだと思うが、介護保険制度だけでやることは限界がある。
- ・ 介護保険の財源は、これからの若い人が負担していくことになるわけであり、充実化を望むだけでなく、そうした若い世代に負担をかけないようにしていく視点も必要ではないかと考える。

水谷委員)

- ・ 計画自体、良い計画であると思う。
- ・ この良い計画を住民に知っていただくため、広報やホームページに掲載するだけでなく、出向く形での周知が必要ではないかと考える。
- ・ 例えば、年1回でも小牧市が実施している事業の紹介などができるとよいか。
- ・ 労働者の代表として委員会に参加させていただいている立場から、施設、サービスなどを充実するのは良いが、労働条件など、働き手の無理がないような体制であるかなどのチェック機能を強化することも考えていただきたい。

宮越委員)

- ・ 地域包括支援センターが担う役割が今後、ますます大きくなってきている。
- ・ 自立を支える地域づくりとして、介護を受けなくても健康でいられる生きがいつくりや、若いときから一緒に地域づくりを進めていくことが必要であると考えており、計画に沿って、一緒に考えていきたい。

伊藤委員)

- ・ P84,85：地域活動への参加の促進に向け、地域支え合い推進員から介護保険サービス事業者連絡会に要請があり、専門職の立場でサロンなどの地域の居場所において担い手となっている方に対する助言をしていく取り組みが出来ないかとのことであった。
- ・ 計画内のイメージ図にあるようにリハビリテーション、口腔ケアなどの専門職の動きは進んでいくものと思われるが、その一つとして、事業者連絡会としても、そうしたサポート体制を敷いていければと考えている。

関谷委員)

- ・ 高齢者保健福祉計画であるため、高齢者の生活を中心に考えてきたところであるが、高齢者だけのことを考えるのではなく、元気な高齢者が増える中で、そうした方の知識や技術を若い世代に引き継いでいくことなどを含めて市全体で考えていく必要があると改めて感じた。

事務局)

- ・ 稲垣委員からのご質問であるが、認定調査員については、県の研修を受講してもらったり、調査票を点検するなどして、認定結果のバラつきが無いように努めているところである。

岩満会長)

- ・ 財源や介護保険料の見込みについてはどうか。

事務局)

- ・ 介護保険料のアップについては、概ね5%の範囲で推移する見込みである。
- ・ 介護保険の財源としては、50%が公費(国：25%、県：12.5%、市：12.5%)、50%が保険料でまかなっているところである。65歳以上の保険料負担割合は、現在、22%であるが、来年度から23%に変更になることになる。
- ・ 障がいのある方が障がい福祉サービスを利用され、65歳になり、介護保険に移行する際、所得の状況によっては、一定の助成制度がある。
- ・ また、新たな制度として、共生型サービスとして、障がいサービスの事業所が介護保険の事業所の指定を取る、逆に介護保険の事業所が障がいサービスの指定を取ることにより、障がいがある方が、65歳以上になっても、介護保険サービスを移行しやすくするほか、財政的な支援の仕組

みが整えられるという情報もあり、それらをしっかり対応していきたい。

- ・ 住まい対策については、民間でできた住宅への住み替え支援などを行うなど、状況を注視しながら、進めていきたいと考えている。
- ・ 財源については、様々な意見をいただいたところであるが、平成 30 年度から在宅医療の推進についても、介護保険特別会計の中で実施することになる。
- ・ こうした様々な事業を行っていく必要があるなか、介護保険を負担していただける方の人口も減っていく状況であり、PDCA サイクルを意識し、運営という視点を持って、チェック機能の強化をし、地域包括ケアシステムの構築を推進していきたいと考えている。

(2) その他

- ・ 委員の意見を踏まえ、素案を修正し、パブリックコメント（実施期間：1月中旬から2月中下旬）を実施。修正案については、会長一任。
- ・ 次回会議は、3月下旬開催予定。

3. 閉会